

平成17事業年度

財 務 諸 表

自：平成17年4月 1日

至：平成18年3月31日

国立大学法人東京農工大学

## 目 次

### 財務諸表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類(案)	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
6 附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外 減価償却相当額も含む。)の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. 有価証券の明細	12
5. 借入金の明細	13
6. 引当金の明細	14
7. 資本金及び資本剰余金の明細	15
8. 積立金等の明細	16
9. 業務費及び一般管理費の明細	17
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
12. 役員及び教職員の給与の明細	21
13. 寄附金の明細	22
14. 受託研究の明細	23
15. 共同研究の明細	24
16. 受託事業等の明細	25
17. 科学研究費補助金の明細	26
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

貸借対照表  
(平成18年3月31日現在)

単位:円

資	産の部	固定資産	固定資産		
	有形	有形	有形	土地	
1	土	建物	11,763,354,146	77,662,380,324	
	減価償却累計額	1,764,497,664	9,998,856,482		
	構築物	1,206,485,045			
	減価償却累計額	697,843,580	508,641,465		
	機械及び装置	2,146,590,842			
	減価償却累計額	1,260,070,476	886,520,366		
	工具器具備品	1,735,711,280			
	減価償却累計額	415,842,939	1,319,868,341		
	図書		1,460,318,946		
	美術品・収蔵品		129,221,119		
	船舶	1,194,000			
	減価償却累計額	1,193,996	4		
	車両運搬具	32,563,913			
	減価償却累計額	11,271,950	21,291,963		
	有形固定資産合計		91,987,099,010		
2	無形固定資産				
	特許権		13,495,911		
	ソフトウェア		52,472,134		
	その他無形固定資産		63,601,201		
	無形固定資産合計		129,569,246		
3	投資その他の資産				
	投資有価証券		199,002,706		
	長期前払費用		89,644		
	投資その他の資産合計		199,092,350		
	固定資産合計			92,315,760,606	
	流動資産				
	現金及び預金		3,087,198,237		
	未収学生納付金収入	39,900,150			
	徴収不能引当金	1,948,970	37,951,180		
	その他未収入金		70,930,076		
	前払費用		1,459,805		
	たな卸資産		23,621,048		
	その他流動資産		9,867,340		
	流動資産合計			3,231,027,686	
	資産合計			95,546,788,292	
負	債の部	固定負債	固定負債	固定負債	固定負債
	資産見返	資産見返	資産見返	資産見返	資産見返
	資産見返運営費交付金等	602,203,481			
	資産見返補助金等	1,820,352			
	資産見返寄附金	870,296,791			
	資産見返物品受贈額	1,935,086,720	3,409,407,344		
	長期未払金		543,634,163		
	固定負債合計			3,953,041,507	

流動負債	74,867,961	
運営費交付金	1,063,739,765	
前受託研究費等	58,169,326	
前受託事業費等	2,811,642	
前受り金	455,181,000	
未払金	149,879,164	
前受収金	1,529,024,613	
未払消費税等	6,900	
退職給付引当金	18,660,198	
流動負債合計	792,000	3,353,132,569
<b>負債合計</b>		<b>7,306,174,076</b>
資本		
政府		
本府		
の		
本		
出		
資		
部		
金		
金	85,173,742,136	
<b>資本金合計</b>		<b>85,173,742,136</b>
資本剰余金		
資本剰余金	5,102,390,953	
損益外減価償却累計額	2,728,464,675	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>2,373,926,278</b>
利益剰余金		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	370,375,423	
当期末処分利益	322,570,379	
(うち当期総利益)	(322,570,379)	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>692,945,802</b>
<b>資本合計</b>		<b>88,240,614,216</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>95,546,788,292</b>

注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 5,892,078,884 円

損 益 計 算 書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:円

経	業	常	費	用		
	教	育	経	費	1,269,446,269	
	研	究	経	費	1,034,766,708	
	教	育	研	究	支	援
	受	託	研	究	費	等
	受	託	事	業	費	等
	役	員	人	件	費	等
	教	員	人	件	費	等
	職	員	人	件	費	等
一	般	管	理	費	2,126,598,808	11,525,305,974
財	務	費	用			774,542,735
雑	ファイナンス	ス	リ	ー	ス	支
					払	利
					息	
					3,121,289	3,121,289
						1,962,448
						12,304,932,446
						経 常 費 用 合 計
経	常	収	益			
	運	営	費	交	付	金
	授	業	料	収	益	6,070,971,824
	入	学	金	収	益	2,918,812,631
	検	定	料	収	益	498,773,400
	受	託	研	究	等	収
						益
					520,400,132	
					1,098,045,025	1,618,445,157
						収
						益
					114,500,000	
					66,452,469	180,952,469
						収
						益
						18,049,625
						270,711,366
						入
						戻
					375,388,116	
					67,429,185	
					138,525,299	
					130,023	581,472,623
						入
						戻
						収
						益
					2,949	
					458,652	
					4,631	466,232
						収
						益
					13,583,927	
					17,619,356	
					37,719,632	
					13,269,524	
					1,760,500	
					141,546,470	
					21,028,644	
					4,908,549	
					1,654,000	
					2,495,872	
					379,020	
					227,539	
					2,547,790	
					94,772,000	
					4,141,500	
					20,292,152	377,946,475
						12,657,753,002
						経 常 収 益 合 計
経	常	利	益			352,820,556
臨	時	損	失			
	固	定	資	産	除	却
						損
						失
						合
						計
					30,250,177	30,250,177
当	期	純	利	益		322,570,379
当	期	総	利	益		322,570,379

キャッシュ・フロー計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,751,164,122
人件費支出	7,583,826,319
その他の業務支出	800,202,316
運営費交付金収入	6,125,633,000
授業料収入	2,925,903,050
入学金収入	490,031,400
検定料収入	121,151,200
受託研究等収入	1,574,873,469
受託事業等収入	170,919,503
間接経費収入	94,772,000
補助金等収入	20,000,000
科学研究費補助金収入	102,964,058
寄附金収入	307,207,559
その他の業務収入	264,420,145
小計	1,062,682,627
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,682,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	198,902,000
有形固定資産の取得による支出	589,092,749
無形固定資産の取得による支出	66,814,470
施設費による収入	37,696,000
小計	817,113,219
利息及び配当金の受取額	360,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,752,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	151,507,333
小計	151,507,333
利息の支払額	1,708,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,216,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額	92,714,303
資金期首残高	2,994,483,934
資金期末残高	3,087,198,237

注記事項

(単位:円)

- |     |                                 |               |
|-----|---------------------------------|---------------|
| (1) | 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳             |               |
|     | 現金及び預金                          | 3,087,198,237 |
| (2) | 重要な非資金取引                        |               |
|     | ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得          | 699,294,220   |
|     | 寄附による有形固定資産の取得                  | 358,443,794   |
|     | 国立大学法人施設整備費資金貸付金償還時補助金と長期借入金の相殺 | 4,992,630,000 |

利益の処分に関する書類  
(平成18年12月28日)

(単位:円)

当期未処分利益		322,570,379
当期総利益	322,570,379	
利益処分別		
積立金	100,762,392	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	<u>221,807,987</u>	<u>322,570,379</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	11,525,305,974		
一般管理費	774,542,735		
財務費用	3,121,289		
雑損	1,962,448		
臨時損失	30,250,177	12,335,182,623	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	2,918,812,631		
入学金収益	498,773,400		
検定料収益	121,151,200		
受託研究等収益	1,618,445,157		
受託事業等収益	180,952,469		
寄附金収益	270,711,366		
財務収益	466,232		
雑益	269,590,548		
資産見返負債戻入	176,991,648	6,055,894,651	
業務費用合計			6,279,287,972
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,363,392,024	
損益外固定資産除却相当額		9,471,205	1,372,863,229
引当外退職給付増加見積額			
			165,908,739
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		50,832,676	
政府出資の機会費用		1,517,563,113	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		88,369,551	1,656,765,340
国立大学法人等業務実施コスト			9,474,825,280

## 注記事項

国又は地方公共団体からの出向者にかかる退職給付増加見積額は無い。



## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金

●●●● 費用進行基準

プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金

●●●● 成果進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因  
経費に充当される運営費交付金

●●●● 文部科学省が指定する  
成果進行基準又は費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7年から50年
構築物	8年から30年
機械装置	4年から16年
工具器具備品	2年から20年
車両運搬具	4年から7年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっている。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間内で償却する方法を採っている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

法人内利用ソフトウェア	5年
特許権	8年

#### 3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、外国人教師以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

本学の職員が入居する公務員合同宿舎については、入居室床面積をA、当該宿舎の延べ面積をB、当該宿舎の建て面積をC、財産評価基準の路線価図から求めた所在地直近の平米土地単価をD、財務省が公開する国有財産の一件別情報から求めた建物価格をE、日本相互証券株式会社が公開する平成18年3月31日の新発10年国債の最終出来値をFとして、次の計算式から算出した。

土地の機会費用 =  $D \times C \times A \div B \times F$

建物の機会費用 =  $E \times A \div B$

##### (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公開する平成18年3月31日の新発10年国債の最終出来値から1.770%で計算している。

##### (3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公開する平成18年3月31日の新発10年国債の最終出来値から1.770%で計算している。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が、300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティングリース取引はない。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## (会計処理の変更)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準の変更

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について(通知)」(平成17年1月31日 16高国支第7号 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

なお、この変更による損益への影響はない。

### 2. 学生募集経費の計上区分の変更

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省・日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用していた場合と比べ、当事業年度の教育経費は11,513,565円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

## (追加情報)

### 1. キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

(1) 従来、科学研究費補助金の直接経費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

(2) 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関するQ & A補遺(平成17年6月 文部科学省・日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、原材料、商品又はサービスの購入による支出に含まれていた一般管理費をその他の業務支出に含めることとした。

また、従来、原材料、商品又はサービスの購入による支出に含まれていた受託研究費等で雇用した者に係る人件費を人件費の支出に含めることとした。

この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,041,291,885円減少し、人件費支出が241,089,569円、その他の業務支出が800,202,316円増加しているが、業務活動によるキャッシュ・フローに与える影響はない。

2. 従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めないこととした。

## 附 属 明 細 書

当該事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂 文部科学省・日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	11,380,070,656	24,112,073	16,377,390	11,387,805,339	1,719,672,206	862,631,533	9,668,133,133	
	構築物	1,004,845,351	-	1,708,840	1,003,136,511	674,181,033	333,454,775	328,955,478	
	機械装置	387,268,212	-	-	387,268,212	280,567,362	140,283,681	106,700,850	
	工具器具備品	143,832,433	-	-	143,832,433	52,850,078	26,425,039	90,982,355	
	船舶	1,194,000	-	-	1,194,000	1,193,996	596,996	4	
	計	12,917,210,652	24,112,073	18,086,230	12,923,236,495	2,728,464,675	1,363,392,024	10,194,771,820	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	269,563,353	105,985,454	-	375,548,807	44,825,458	30,143,185	330,723,349	
	構築物	192,064,394	11,284,140	-	203,348,534	23,662,547	17,878,471	179,685,987	
	機械装置	1,264,577,927	498,166,893	3,422,190	1,759,322,630	979,503,114	545,786,469	779,819,516	
	工具器具備品	894,866,014	975,370,529	278,357,696	1,591,878,847	362,992,861	339,594,079	1,228,885,986	
	図書	1,421,356,175	39,025,718	62,947	1,460,318,946	-	-	1,460,318,946	
	車両運搬具	32,563,913	-	-	32,563,913	11,271,950	6,031,061	21,291,963	
	計	4,074,991,776	1,629,832,734	281,842,833	5,422,981,677	1,422,255,930	939,433,265	4,000,725,747	
非償却資産	土地	77,662,380,324	-	-	77,662,380,324	-	-	77,662,380,324	
	美術品・收藏品	123,221,119	6,000,000	-	129,221,119	-	-	129,221,119	
	計	77,785,601,443	6,000,000	-	77,791,601,443	-	-	77,791,601,443	
有形固定資産合計	土地	77,662,380,324	-	-	77,662,380,324	-	-	77,662,380,324	
	建物	11,649,634,009	130,097,527	16,377,390	11,763,354,146	1,764,497,664	892,774,718	9,998,856,482	
	構築物	1,196,909,745	11,284,140	1,708,840	1,206,485,045	697,843,580	351,333,246	508,641,465	
	機械装置	1,651,846,139	498,166,893	3,422,190	2,146,590,842	1,260,070,476	686,070,150	886,520,366	
	工具器具備品	1,038,698,447	975,370,529	278,357,696	1,735,711,280	415,842,939	366,019,118	1,319,868,341	
	図書	1,421,356,175	39,025,718	62,947	1,460,318,946	-	-	1,460,318,946	
	美術品・收藏品	123,221,119	6,000,000	-	129,221,119	-	-	129,221,119	
	船舶	1,194,000	-	-	1,194,000	1,193,996	596,996	4	
	車両運搬具	32,563,913	-	-	32,563,913	11,271,950	6,031,061	21,291,963	
	計	94,777,803,871	1,659,944,807	299,929,063	96,137,819,615	4,150,720,605	2,302,825,289	91,987,099,010	
無形固定資産	特許権	16,003,278	2,008,224	1	18,011,501	4,515,590	2,848,165	13,495,911	
	ソフトウェア	18,881,100	42,450,975	-	61,332,075	8,859,941	5,083,723	52,472,134	
	その他無形固定資産	41,245,929	26,214,230	3,858,958	63,601,201	-	-	63,601,201	
	計	76,130,307	70,673,429	3,858,959	142,944,777	13,375,531	7,931,888	129,569,246	
投資その他の資産	投資有価証券	-	199,002,706	-	199,002,706	-	-	199,002,706	
	長期前払費用	77,740	83,246	71,342	89,644	-	-	89,644	
	計	77,740	199,085,952	71,342	199,092,350	-	-	199,092,350	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	42	-	13	10	-	45	
重油	-	18,471,505	-	17,688,845	-	782,660	
薬品類	11,192,575	93,813,100	-	82,167,332	-	22,838,343	
合 計	11,192,617	112,284,605	13	99,856,187	-	23,621,048	

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(円)	
土地			-		-	
建物	駒沢住宅 3-111	目黒区東山2-15	67.23	R C	767,980	関東財務局
	東大久保住宅 606	新宿区新宿6-2-4	67.71	R C	1,677,539	関東財務局
	上高田第2住宅 1-105	中野区上高田4-8	68.57	R C	1,566,974	関東財務局
	沓掛住宅 2-106	杉並区清水3-14-19	71.87	R C	2,836,967	関東財務局
	上高井戸住宅 606	杉並区高井戸東3-30-14	68.57	R C	1,644,040	関東財務局
	小金井第2住宅 6-31	小金井市緑町2-4-12	64.24	R C	2,319,608	関東財務局
	村山第1住宅 6-401	東村山市富士見町1-2-39	48.54	R C	2,610,083	関東財務局
	昭島住宅 2-201	昭島市築地町320	64.87	R C	4,046,138	関東財務局
	昭島第2住宅 5-303	昭島市中神町1257-1	43.84	R C	3,391,110	関東財務局
	西調布住宅 RH502 ほか	調布市多摩川1-8-5	150.75	R C	2,593,365	関東財務局
	三鷹第2住宅 3-203	三鷹市新川6-38-22	57.47	R C	1,542,605	関東財務局
	東久留米第2住宅 3-305	東久留米市大門2-2	56.23	R C	1,322,312	関東財務局
	国立住宅 313	国立市北3-31	43.84	R C	1,082,493	関東財務局
	府中第2住宅 2-201 ほか	府中市新町1-19-5	117.96	R C	4,745,640	関東財務局
	むさしの住宅 1-404	武蔵村山市学園2-36-1	56.23	R C	1,416,344	関東財務局
	むさしの住宅 2-306	武蔵村山市学園2-36-1	43.84	R C	1,108,902	関東財務局
	府中第3住宅 2-201 ほか	府中市幸町2-41-13	192.72	R C	10,445,835	関東財務局
	宮崎台住宅 7-302	川崎市宮前区宮前平1-3-5	47.92	R C	1,640,377	関東財務局
	所沢住宅 4-103	所沢市並木2-2	63.98	R C	3,270,393	関東財務局
		小計				50,028,705
機 械 装 置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 共生科学技術研究部生命機能 科学部門(工学部生命工学科)	(台) 13		795,149	文部科学省
	小計				795,149	
工 具 器 備 品	ハイオプリンター-MX-300E(2)	東京農工大学 共生科学技術研究部生命機能 科学部門(工学部生命工学科)	(台) 1		8,822	文部科学省
	小計				8,822	
合 計					50,832,676	

#### 4. 有価証券の明細

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計 上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第49回利付 国債(5年)	98,902,000	100,000,000	99,002,706	-	
	東京都公募 公債(5年)第 9回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	198,902,000	200,000,000	199,002,706	-	
貸借対照表計上額				199,002,706	-	

5. 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
改革推進公共投資 施設整備費無利子 借入金	4,992,630,000	-	4,992,630,000	0	0 (%)		
計	4,992,630,000	-	4,992,630,000	0			



## 6. 引当金の明細

### 6 - 1. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	41,539,300	-1,639,150	39,900,150	2,589,473	-640,503	1,948,970	
合 計	41,539,300	-1,639,150	39,900,150	2,589,473	-640,503	1,948,970	

### 6 - 2. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	-	792,000	-	792,000	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金試算	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	792,000	-	792,000	

## 7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	85,173,742,136	-	-	85,173,742,136	
	計	85,173,742,136	-	-	85,173,742,136	
資本剰余金	施 設 費	34,260,058	24,112,073	-	58,372,131	
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補 助 金 等	28,776,000	4,992,630,000	-	5,021,406,000	国立大学法人施設 整備費資金貸付金 償還時補助金分
	損益外固定資産 除 却 差 額	15,197,067	-	18,086,230	33,283,297	
	計	103,735,110	5,016,742,073	18,086,230	5,102,390,953	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	1,373,687,676	1,363,392,024	8,615,025	2,728,464,675	特定の償却資産の 除却による
	差 引 計	1,269,952,566	3,653,350,049	9,471,205	2,373,926,278	

## 8. 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	-	370,375,423	-	370,375,423	平成16年度の利益の処分による増加
合 計	-	370,375,423	-	370,375,423	

## 9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	170,902,774	
備品費	50,790,358	
印刷製本費	29,156,178	
水道光熱費	152,789,803	
旅費交通費	44,934,183	
通信運搬費	11,027,723	
賃借料	21,897,588	
車両燃料費	167,545	
福利厚生費	117,810	
保守費	50,436,190	
修繕費	44,996,514	
損害保険料	28,115	
広告宣伝費	3,745,500	
行事費	836,812	
諸会費	3,993,411	
会議費	230,000	
報酬・委託・手数料	273,463,069	
租税公課	310,300	
奨学費	197,955,450	
減価償却費	202,562,621	
貸倒損失	7,757,400	
徴収不能引当金繰入額	1,112,697	
雑費	234,228	1,269,446,269
研究経費		
消耗品費	232,690,838	
備品費	48,472,879	
印刷製本費	4,552,539	
水道光熱費	74,391,423	
旅費交通費	98,538,573	
通信運搬費	10,227,277	
賃借料	3,094,179	
車両燃料費	106,441	
福利厚生費	6,660	
保守費	22,794,112	
修繕費	34,930,798	
損害保険料	93,743	
諸会費	15,158,301	
会議費	2,709,353	
報酬・委託・手数料	44,414,761	
租税公課	162,370	
減価償却費	442,412,408	
雑費	10,053	1,034,766,708
教育研究支援経費		
消耗品費	153,303,881	
備品費	18,093,490	
印刷製本費	8,124,165	
図書費	62,947	
水道光熱費	28,115,752	
旅費交通費	6,698,314	
通信運搬費	3,954,034	
賃借料	5,203,204	
車両燃料費	1,475,351	
保守費	20,967,862	
修繕費	46,673,603	
損害保険料	289,851	
行事費	21,700	
諸会費	1,571,505	
会議費	227,790	

報酬・委託・手数料		79,445,425	
租税公課		267,900	
減価償却費		60,628,052	
雑費		590,489	435,715,315
受託研究費等			1,443,119,559
受託事業費			178,529,233
役員人件費			
役員報酬		71,992,059	
役員賞与		24,474,092	
役員退職給付費用		3,454,425	
役員法定福利費		7,487,247	107,407,823
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,939,007,289		
賞与	1,148,209,122		
退職給付費用	74,350,544		
法定福利費	494,086,705	4,655,653,660	
非常勤職員給与			
給料	253,325,575		
賞与	11,806,106		
退職給付費用	1,291,200		
法定福利費	7,645,718	274,068,599	4,929,722,259
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,063,878,834		
賞与	348,895,428		
退職給付費用	162,612,240		
法定福利費	180,746,796	1,756,133,298	
非常勤職員給与			
給料	309,896,247		
賞与	28,679,556		
退職給付費用	1,699,680		
法定福利費	30,190,027	370,465,510	2,126,598,808
一般管理費			
消耗品費		71,854,382	
備品費		19,336,161	
印刷製本費		31,203,643	
水道光熱費		161,058,688	
旅費交通費		21,738,996	
通信運搬費		19,357,762	
賃借料		26,081,723	
車両燃料費		778,722	
福利厚生費		10,714,979	
保守費		134,417,995	
修繕費		60,029,609	
損害保険料		7,145,530	
広告宣伝費		8,000,836	
行事費		1,199,110	
諸会費		5,202,600	
会議費		2,147,793	
報酬・委託・手数料		120,088,099	
租税公課		41,576,419	
減価償却費		32,083,504	
雑費		526,184	774,542,735

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 10 - 1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成16年度	124,195,170	-	124,183,895	-	-	124,183,895	11,275
平成17年度	-	6,125,633,000	5,946,787,929	103,988,385	-	6,050,776,314	74,856,686
合 計	124,195,170	6,125,633,000	6,070,971,824	103,988,385	0	6,174,960,209	74,867,961

### 10 - 2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	0	5,690,537,000	5,690,537,000
成 果 進 行 基 準	0	23,975,404	23,975,404
費 用 進 行 基 準	124,183,895	232,275,525	356,459,420
計	124,183,895	5,946,787,929	6,070,971,824

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11 - 1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,696,000	-	-	1,696,000	
施設費交付事業費	36,000,000	-	24,112,073	11,887,927	
計	37,696,000	-	24,112,073	13,583,927	

11 - 2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金 貸付金償還時補助金	4,992,630,000	-	-	4,992,630,000	-	-	
大学改革推進等補助金	20,000,000	-	1,950,375	-	-	18,049,625	
計	5,012,630,000	-	1,950,375	4,992,630,000	-	18,049,625	

## 12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	92,316,151 (92,316,151)	6	3,454,425 (3,454,425)	2
	非常勤	4,150,000	1	0	0
	計	96,466,151	7	3,454,425	2
教 職 員	常 勤	5,499,990,673 (5,499,990,673)	646	236,962,784 (236,962,784)	16
	非常勤	603,707,484	718	2,198,880	35
	計	6,103,698,157	1,364	239,161,664	51
合 計	常 勤	5,592,306,824 (5,592,306,824)	652	240,417,209 (240,417,209)	18
	非常勤	607,857,484	719	2,198,880	35
	計	6,200,164,308	1,371	242,616,089	53

(注)

### 役員報酬基準の概要

(4月～11月)

理事長(学長)

1,069,000円

理事

783,000～906,000円

監事

783,000円を月額として支給している。

(12月～3月)

理事長(学長)

1,065,000円

理事

780,000～903,000円

監事

780,000円を月額として支給している。

その他諸手当については、「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

非常勤役員(非常勤理事)の報酬は、650,000円を月額として支給している。

非常勤役員(非常勤監事)の報酬は、200,000円を月額として支給している。

### 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

### 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

### 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

### 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

常勤職員の支給額下段の( )書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。



### 13. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
全 学	315,084,890	377	
合 計	315,084,890	377	

#### 14. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	516,550,132	516,550,132	-
国又は地方公共団体以外	20,974,255	445,758,932	464,523,282	2,209,905
合 計	20,974,255	962,309,064	981,073,414	2,209,905

## 15. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	3,850,000	3,850,000	-
国又は地方公共団体以外	30,838,809	658,642,355	633,521,743	55,959,421
合 計	30,838,809	662,492,355	637,371,743	55,959,421

## 16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	114,500,000	114,500,000	-
国又は地方公共団体以外	1,973,812	67,290,299	66,452,469	2,811,642
合 計	1,973,812	181,790,299	180,952,469	2,811,642

## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(69,000,000) 20,700,000	(1) 1	
特定領域研究	(190,500,000) 0	(19) 0	
基盤研究(A)	(136,800,000) 44,040,000	(16) 11	
基盤研究(B)	(209,050,000) 0	(47) 0	
基盤研究(C)	(109,433,608) 0	(69) 0	
萌芽研究	(41,100,000) 0	(27) 0	
若手研究(A)	(26,000,000) 7,800,000	(3) 3	
若手研究(B)	(36,123,875) 0	(25) 0	
特別研究員奨励費	(17,800,000) 0	(19) 0	
奨励研究	(740,000) 0	(1) 0	
研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費)	(202,900,000) 19,400,000	(3) 2	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	(3,155,000) 0	(2) 0	
産業技術研究助成事業	(9,440,000) 2,832,000	(1) 1	
合 計	(1,052,042,483) 94,772,000	(233) 18	

(注) ( )内は直接経費相当額であり、外数として記載している。

## 18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	340,600
預金	3,086,857,637
計	3,087,198,237

### 2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成18年度入学金	34,122,000
平成17年度授業料	5,778,150
計	39,900,150

### 3. その他未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究収入	52,339,750
受託事業収入	10,870,796
その他収入	7,719,530
計	70,930,076

### 4. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
平成18年度授業料	455,181,000
計	455,181,000

### 5. 未払金 (単位:円)

相手先	金 額
人件費(退職金等)	299,914,394
エヌイーシーリース(株)	130,779,136
(株)CSKシステムズ	51,982,371
東京農工大学消費生活協同組合	43,784,980
(株)池田理化	28,396,320
日立キャピタル(株)	27,143,240
三菱プレシジョン(株)	25,651,500
(株)電通国際情報サービス	24,718,994
パシフィックコンサルタンツ(株)	21,714,000
沖電気工業(株)	18,841,448
日本電子計算(株)	17,655,134
その他	838,443,096
計	1,529,024,613

### 6. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
科学研究費補助金等	103,331,093
住民税	21,213,500
所得税	7,349,308
学生加入保険料	5,551,650
社会保険料	3,831,406
その他	8,602,207
計	149,879,164